

事務事業チェックシート

事務事業No 266 事業名 配食サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H12 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
事項	地域自立生活支援事業費			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	食事の調理が困難な65歳以上の高齢者に対して、定期的に栄養バランスのとれた食事を提供し、同時に安否確認を行う。	定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに当該利用者の安否確認を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		市内に居住する世帯主及び全ての世帯員が65歳以上の高齢者である世帯に定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う	市内に居住する世帯主及び全ての世帯員が65歳以上の高齢者である世帯に定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う	市内に居住する世帯主及び全ての世帯員が65歳以上の高齢者である世帯に定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う	市内に居住する世帯主及び全ての世帯員が65歳以上の高齢者である世帯に定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う	市内に居住する世帯主及び全ての世帯員が65歳以上の高齢者である世帯に定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,555	15,705	15,992	16,827	18,653	17,245	18,518		18,518	
伸び率 (%)	-	-	2.8%	7.1%	16.6%	2.5%	▲0.7%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	2,496	2,777	2,777	3,542	3,378	3,498	3,498		3,498
	正規職員以外	699	613	0	803	1,251	1,262	1,262		1,262
	小計	3,195	3,390	2,777	4,345	4,629	4,760	4,760		4,760
国庫支出金	6,144	6,204	6,237	6,563	7,274	6,725	7,222		7,222	
県支出金	3,072	3,102	3,118	3,281	3,637	3,362	3,611		3,611	
市債	0		0	0	0	0	0		0	
その他	3,267	3,297	3,519	3,702	4,103	3,793	4,074		4,074	
一般財源 (税等)	3,072	3,102	3,118	3,281	3,639	3,365	3,611		3,611	
所要人数 (人)	正規職員	0.37	0.37	0.37	0.47	0.44	0.44	0.44		0.44
	正規職員以外	0.30	0.29	0.00	0.38	0.57	0.57	0.57		0.57
主な予算内訳	配食サービス事業委託料 18,518千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	延べ利用人数	回	目標値	6,500	6,500	6,500	6,500
			実績値	7,112	7,175	7,255	
			達成度 (%)	109.4%	110.4%	111.6%	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢化の進展及び単身世帯の増加が進む中、事業の継続は必要と考える。
見直し・改善内容	